

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県
農業委員会名：妙高市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,370.00	420.00	420.00			2,790.00
経営耕地面積	1971.00	142.00	122.00	3.00	1.00	2,113.00
遊休農地面積	3.40	5.73	7.15			9.13
農地台帳面積	2,504.41	648.16	648.16			3,152.57

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,968	農業就業者数	1,468	認定農業者	106
自給的農家数	822	女性	723	基本構想水準到達者	17
販売農家数	1,146	40代以下	106	認定新規就農者	3
主業農家数	126	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	304			集落営農経営	0
副業的農家数	716			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 26 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	17	17	18	18	8
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,790.00 ha	1,276.00 ha	45.73 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足などにより農家数が減少している。今後の地域農業のあり方や、地域の中心となる経営体への農地の集積、集約化に関する方針を決定する必要がある。(人・農地プランの実質化)		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,373.00 ha	1,276.00 ha	▲ 47.00 ha	92.94 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地集積に係る農地中間管理事業などの制度周知を行うとともに、新たな担い手の掘り起しや農地のあっせんをすすめ、担い手への集積を促進させる。 人・農地プランを活用して、アンケート(5～6月)や話し合い(6～3月)により地域の現状を把握し、農地の新規集積を進めるとともに、既存集積農地の集約化を進める。
活動実績	・市農林課、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携し、人・農地プランの実質化に取り組んだ。 5～6月:アンケートの実施、回収(新井南部、大鹿・豊葦、妙高高原) 6～7月:担い手懇談会(斐太、矢代、原通) 3回 7～12月:地区別懇談会(新井・鳥坂・水上、和田、関山、新井南部、大鹿・豊葦、妙高高原) 19回 ・農業委員会だよりを発行し、制度の周知:10月発行

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を活用し集積・集約化に努めたが、達成率100%には至らなかった。
活動に対する評価	人・農地プランの実質化について、市全体での9プランを完了することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	6 経営体	5 経営体	7 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	19.75 ha	0.49 ha	2.43 ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足などにより離農がすすみ、農地の荒廃を防ぐためにも担い手への集積を進め新規の担い手を掘り起こす必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	7 経営体	140.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.58 ha	2.43 ha	153.80 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林課と連携して、新規就農に係る補助制度を活用し、新規参入者を増やし担い手を確保する。
活動実績	新規就農者の増加につなげるため、移住・定住者に限り面積要件を緩和した「空き家に付随する農地の下限面積の別段の面積に関する取扱規定」をR2年度末に制定した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入者数、参入面積ともに目標を達成できた。
活動に対する評価	市農林課、地域共生課、市農業振興協議会等の関係団体と連携し、新規就農に係る補助制度や農地取得の新制度を周知することができた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,799.13 ha	9.13 ha	0.33 %
課 題	中山間地においては高齢化や後継者不足等により荒廃化が進んでいる。 非農地判断や農地利用意向調査を適切に実施する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.00 ha	2.20 ha	55.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	35 人		7 月～ 11 月		8 月～ 3 月	
		調査方法	調査員に担当地区の地図を配布し、現地調査を実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月～ 12 月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		35 人		7 月～ 11 月		8 月～ 3 月	
		調査実施時期	月～ 月	調査結果取りまとめ時期		月～ 月	
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 0.00 ha		調査面積: 0.00 ha		調査面積: 0.00 ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化等により営農再開等に結びつかず、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	ほぼ計画通りに実施することが出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,799.13 ha	0.00 ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施やチラシ配布等の啓発活動の実施。
活動実績	年間を通じて、農地パトロールの実施や広報活動を実施した。また、相談等の事案については、追認許可又は事業計画変更により整理できた。
活動に対する評価	農地パトロールや適切な指導により、違反転用の発生防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 41 件、うち許可 41 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書、添付書類等による書面審査及び農地台帳システムでの権利関係の確認、地区担当委員及び事務局による現地調査等			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において事務局及び担当農業委員の説明、質疑			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		41 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し縦覧公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 26 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書、添付書類等による書面審査及び農地台帳システムでの権利関係の確認、地区担当委員及び事務局による現地調査等			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において事務局及び担当農業委員の説明、質疑			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し縦覧公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,038 件 公表時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法: 農家への配布、市ホームページに掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3,141 件 取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,152.57 ha
		データ更新: 年に1回固定資産台帳との照合。その他、申請や許可時に随時更新
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している